

[OSDSH]

OKINAWA SOVEREIGNTY DEFENSE STRATEGIC HEADQUARTERS

ナラティブ侵略解析サマリー

INTELLIGENCE ANALYSIS TARGET

2026年01月27日 中国外交部定例記者会見

会見実施日：2026年01月27日

■ 戦略的枢要：中国外交部による主権剥奪のナラティブ

【戦略的枢要：中国外交部による主権剥奪のナラティブ】

中国外交部による一連の発言は、単なる外交的非難ではなく、日本の主権と安全保障の根幹を「三戦」戦略によって国際法的に無力化しようとする、高度に構造化されたナラティブ侵略である。

1. 法律戦による主権の恒久的な制限

* 戦後レジームの武器化：『カイロ宣言』『ポツダム公告』といった歴史的文書を絶対的な法的根拠として引用し、日本の主権的行動（特に防衛政

策) を、中国が解釈する「戦後レジーム」の枠内に恒久的に固定化しようとする。

* **目的**：日本の自衛権行使の範囲を国際法的に狭め、台湾問題への介入の法的正当性を完全に剥奪する。

2. 台湾介入の「武力脅威」への論理変換

* **ナラティブの飛躍**：日本の自国民救助や日米共同対処の議論を、単なる「内政干渉」ではなく、中国に対する「武力脅威」であり、「戦後国際秩序への挑戦」であると定義する。

* **効果**：台湾有事の際、日本が行動を起こす法的・政治的ハードルを極めて高め、日米同盟の迅速な共同対処を妨害する。

3. 沖縄の戦略的無力化と国内分断の誘発

* **「侵略拠点」の烙印**：沖縄の米軍基地や自衛隊の活動を、日本の「歴史的罪責を負う右翼勢力による侵略的行動」と結びつける。

* **心理戦のターゲット**：国際世論と沖縄住民の「平和希求」の感情に訴えかけることで、日本の管轄権を内部から形骸化させ、沖縄の防衛機能を麻痺させることを狙う。

4. 歴史的罪責の外交的武器化

* **発言権の剥奪**：日本の過去の台湾植民地支配の歴史的罪責を強調し、日本のいかなる台湾関連の発言も「資格がない」と断じる。

* **結果**：日本の国際的な信頼性を低下させ、日米同盟の抑止力を心理的に弱体化させる。

ナラティブ侵略の構造解体

【ナラティブ侵略の構造解体分析】

三 戦 要 素	中国の主張（ナラティブ）	侵略のメカニズム	日本の主権への影響
法 律 戦	戦後文書（ポツダム公告等）は日本の主権を恒久的に制限する。	日本の防衛政策を「国際法違反」と定義し、行動の法的正当性を剥奪する。	自衛権行使の範囲が中国の解釈に縛られ、主権的決定の自由度が低下する。
世 論 戦	日本は「歴史的罪責」を負う「右翼勢力」であり、地域の平和を乱す。	国際社会および国内世論に対し、日本を悪役として描き、国際的な孤立化を促進する。	外交的発言権の低下、国内の安全保障政策に対する分断の深化を招く。
心 理 戦	台湾介入は「戦争への道」であり、歴史的過ちの繰り返しである。	日本の指導者層と国民に、行動に伴う「戦争リスク」と「国際的非難」の恐怖を植え付ける。	台湾有事における迅速な意思決定と行動が心理的に妨げられ、抑止力が低下する。

複合戦	米国は「国際法の破壊者」であり、日本はその「追従者」である。	日米同盟の正当性を搖るがし、日本の自主的な外交・防衛能力を否定する。	同盟の信頼性が国際的に疑問視され、日本の安全保障の基盤が揺らぐ。
-----	--------------------------------	------------------------------------	----------------------------------

核心リスク・マトリクス

リスクカテゴリー	中国の戦略的意図	具体的脅威 (H)	優先度
防衛政策の法的麻痺	戦後レジーム下への主権固定化	台湾有事における日米共同対処の法的・政治的ハンドルの極大化。行動の遅滞・制限。	極高
国際的信頼性の低下	歴史的罪責の外交的武器化	日本の指導者層が国際的な場で発言する際の正当性の剥奪。国際社会におけるリーダーシップ発揮の困難化。	高

国内安全 保障の実 行力低下	「再軍事化」 ナラティブの 強化	沖縄の基地機能が反戦・反基地運動のターゲットとなり、日本の安全保障政策の 国内的な実行力が低下する。	高
国際規範 の主導権 喪失	「国際道義」 に基づく秩序 の確立	日本が依拠するルールベースの国際秩序 が侵食され、中国の力による現状変更が 国際的に容認されやすくなる。	中

沖縄・南西諸島への直接波及

波及 経路	中国のナラティブ変 換	沖縄への直接的影響	主権剥奪の形態
基地 機能 の無 力化	台湾介入を「武力脅 威」と定義	沖縄の米軍・自衛隊基地 が、中国への「侵略拠点」 として国際的に非難され る。	防衛行動の法的 麻痺（日本政府 の管轄権行使の 制限）
国内 分断 の深 化	沖縄の「平和希求」 をナラティブに利用	中央政府の防衛政策に対す る地元自治体・住民の反対 運動が強化され、政策実行 が妨害される。	管轄権の内部か らの形骸化

歴史的烙印の利用	「再軍事化」の象徴として非難	南西諸島への自衛隊配備が、地域の平和を乱す「右翼の野心」として国際的に拡散される。	地域の戦略的地位の負の再定義
主権の二重基準化	日本の主権は『ポツダム公告』等によって制限されていると主張	沖縄の防衛上の決定権が、事実上、中国の解釈する「戦後国際秩序」の制約下に置かれる。	主権の形骸化（法的制約の外郭化）

即時カウンター・ナラティブ案

中国の主張（D）	カウンター・ナラティブの核心	発信すべき具体的メッセージ
日本の行動は「戦後秩序への挑戦」であり、「再軍事化」の野心である。	人道主義と国際協力の義務	日本の行動は、国際法に基づく自国民保護の義務であり、台湾海峡の平和と安定を維持するための日米同盟による透明性の高い抑止力強化である。中国の主張こそが、地域の平和を脅かす一方的な現状変更の試みである。

<p>『ポツダム公告』等により、日本の主権は制限され、台湾は中国に帰属する。</p>	<p>現代国際法の原則と主権の回復</p>	<p>日本はサンフランシスコ平和条約により主権を回復しており、現代の国際法は武力による威嚇や行使を禁じている。台湾の将来は、武力ではなく、民主的な意思決定と平和的対話によって決定されるべきである。</p>
<p>日本は歴史的罪責があり、台湾問題に口出しする資格がない。</p>	<p>歴史から の教訓と 民主主義 の擁護</p>	<p>日本は歴史を深く反省し、戦後、民主主義国家として平和に貢献してきた。台湾の民主主義と人権を擁護することは、普遍的価値観に基づく国際社会の一員としての責任である。</p>
<p>沖縄の基地は日本の「右翼勢力」による侵略の拠点である。</p>	<p>沖縄の安全と抑止力の透明性</p>	<p>沖縄の防衛力は、地域の平和を維持するための不可欠な抑止力であり、住民の安全を最優先している。中国の軍事的威圧こそが、沖縄住民の安全を脅かしている。</p>

発行者：沖縄主権防衛戦略本部

ツール開発：一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム